低線量・低線量率リスク推定法専門研究会の設置について

2016 年 3 月 24 日

企画委員会

下記のとおり専門研究会を設置いたしますので、学会専門研究会運営細則（細則第Ｃ－１－１）に基づき周知いたします。専門研究会員としての参加希望については 4 月 8 日までに、幹事の佐々木 道也（電中研）michiya@criepi.denken.or.jp　にご連絡ください。

１．　専門研究会の名称

低線量・低線量率リスク推定法専門研究会

２．　提案者名と連絡先

酒井 一夫　東京医療保健大学
東が丘・立川看護学部
TEL:03-5779-5032（+205）E-mail:k-sakai@thcu.ac.jp

山田 裕　国立研究開発法人　放射線医学総合研究所
福島復興支援本部　長期低線量被ばく影響プロジェクト
TEL:043-206-4057 E-mail:yutyamad@ncc.go.jp

吉田 和生　一般財団法人　電力中央研究所
原子力技術研究所　放射線安全研究センター
TEL:03-3480-2111 E-mail:kazu@criepi.denken.or.jp

佐々木 道也　一般財団法人　電力中央研究所
原子力技術研究所　放射線安全研究センター
TEL:03-3480-2111 E-mail:michiya@criepi.denken.or.jp

３．　提案理由

従来の放射線リスク評価は、主に疫学研究を中心に進められてきたが、統計的な限界から疫学研究の成果だけでは100mGy以下の低線量リスクを定量的に評価することは困難な状況にある。一方、疫学研究を補完する放射線生物研究においても、これまで放射線発がんに及ぼす放射線の影響など基礎研究の分野としての数多く研究成果は報告されているものの、ヒトのリスク評価に直接結びつくような研究成果は得られていない。

このような中、現在のリスク評価のあり方の見直しが世界的に議論されているが、従来の保守的な放射線防護のみに焦点を当てたリスク評価ではなく、現存被ばくのようなリアリティが求められるリスク評価では、リスクに影響する多くの因子を取り込んだ推定法が求められる。したがって、従来の保守的なリスク評価に代わる新しいリスク評価を構築するためには、専門分野を超えた多くの課題を解決する必要がある。

本研究会では、生物学と疫学の融合したリスク推定法の構築に向けた検討を行う。そのために、リスク推定に影響を与える重要な生物学論文と疫学論文の批評を行いながら、これからのリスク推定法に向けた課題を整理する。それをもとに、学際的なアプローチを必要とする生物学と疫学の融合したリスク推定法の構築に向けたロードマップ作成を目指す。

４． 計画の概要

本専門委員会の計画を以下に示す。また、平成 28、29 年の各年度で実施する事項は、「具体的スケジュール」に示した。なお、本調査の実施にあたっては、放射線影響学会等の関連学会から専門家を会合に招き、情報交換や意見交換を通じて連携・協力して進めることとする。

（１）放射線リスク研究（疫学研究、放射線生物研究）に係る情報収集

文献調査並びに国内外の専門家との意見交換を通じて最新の放射線リスク研究（疫学研究および放射線生物研究）の動向や重要論文について調査する。生物学研究においては、幹細胞動態研究やモデル化等、放射線リスクの検討に利用可能な最近の生物研究の進展について調査する。疫学研究については INWORKS、テチャ川、高自然放射線地域の疫学調査等の研究について調査する。

（２）低線量放射線リスク評価手法の検討と情報発信

調査結果を基に、今後の低線量・低線量率の放射線リスクの推定手法について検討し、課題をとりまとめる。さらに、今後のロードマップを作成し、課題解決に向けた研究項目の明確化を図るとともに、本ロードマップを保健物理誌もしくは海外への学術誌へ投稿し、海外専門家を交えた議論の進展を目指す。

＜具体的スケジュール＞

項目	H28 年度				H29 年度			
重要論文の情報収集と精査								
低線量放射線リスク評価手法検討、ロードマップの作成								
報告書作成・投稿[*1]								
会合[*2]	○	○	○	○	○	○	○	○

[*1] 活動の結果は学会の研究会にて発表し、最終的には成果報告書にまとめ、保健物理誌や海外の学術誌を活用した情報発信を行う。

[*2] 会合は(1)、(2)合わせて 4 回/年(8 回/2 年間)を予定。他学会との連携も検討中。

５． 予算計画書

委員会開催費（交通費等） 平成 28-29 年度 各年度 10 万円

６． 予定される研究会員名（募集中）

主査：酒井 一夫(東京医療保健大学)

委員：山田 裕、吉永 信治、川口 勇生 (放医研)、佐藤 薫(JAEA)、緒方 裕光(国立医療保健科学院)、岩崎 利泰、吉田 和生、佐々木 道也(電中研)、浅田 恭生(企画委員、藤田保健衛生大学)

７． 設置予定期間

１期（2 年） 平成 28-29 年度

以上